



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2029年5月17日まで	
運用方針	「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本復活成長株ファンド (ベビーファンド)	「日本復活成長株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本復活成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本復活成長株ファンド (愛称：ニッポンの輝)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第10期（決算日：2023年5月17日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本復活成長株ファンド(愛称：ニッポンの輝)」は、2023年5月17日に第10期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2019年5月17日)	16,447	0	△ 9.1	1,554.25	△14.1	98.4	—	20,325
7期(2020年5月18日)	16,987	0	3.3	1,459.29	△ 6.1	98.9	—	10,844
8期(2021年5月17日)	23,185	0	36.5	1,878.86	28.8	97.7	—	9,709
9期(2022年5月17日)	21,462	0	△ 7.4	1,866.71	△ 0.6	98.0	—	9,691
10期(2023年5月17日)	23,773	0	10.8	2,133.61	14.3	96.1	—	11,409

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年5月17日	21,462	—	1,866.71	—	98.0	—
5月末	21,977	2.4	1,912.67	2.5	94.8	—
6月末	21,295	△ 0.8	1,870.82	0.2	94.8	—
7月末	22,182	3.4	1,940.31	3.9	92.6	—
8月末	22,686	5.7	1,963.16	5.2	92.8	—
9月末	21,032	△ 2.0	1,835.94	△ 1.6	92.2	—
10月末	21,922	2.1	1,929.43	3.4	97.6	—
11月末	22,521	4.9	1,985.57	6.4	96.0	—
12月末	21,048	△ 1.9	1,891.71	1.3	96.6	—
2023年1月末	22,043	2.7	1,975.27	5.8	95.9	—
2月末	22,056	2.8	1,993.28	6.8	93.8	—
3月末	22,755	6.0	2,003.50	7.3	98.8	—
4月末	23,025	7.3	2,057.48	10.2	98.2	—
(期末) 2023年5月17日	23,773	10.8	2,133.61	14.3	96.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

◆基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

当期の基準価額の期中騰落率は10.8%となりました。一方、参考指数であるTOPIXの期中騰落率は14.3%となりました。

◆基準価額の変動要因

(上昇要因)

- ・米国の雇用や消費など底堅い景況感
- ・欧米でのインフレ鈍化と早期の利上げ停止期待
- ・コロナ禍を経た国内の人流回復と景況感の改善

(下落要因)

- ・英国減税案による同国金利の上昇と世界的な金融不安
- ・米国の利上げペース加速と金融引き締め長期化への懸念
- ・米シリコンバレー銀行の破綻による金融システム不安

◆投資環境

当期の国内株式市場は、期初から2022年末にかけて一定の値幅の範囲で推移しました。期初には中国・上海市での新型コロナウイルス対策の都市封鎖（ロックダウン）が解除されたことで、中国景況感の改善期待などから株価は上昇しました。しかしながらその後は、米国の雇用や消費など堅調な経済指標が継続しインフレ期待が高止まりしたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）での0.75%の利上げなど、欧米の主要中央銀行が積極的な金融引き締めを行い株式市場は軟調に推移しました。2022年7月の参議院選挙では、与党が改選過半数を超える議席を獲得したことで、長期安定政権への期待が高まり国内株式市場は上昇しました。8月下旬にはジャクソンホール会議でFRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が、インフレ抑制のために景気を犠牲にしても金融引き締めを継続するというタカ派姿勢を示したことで、株式市場は軟調に推移しました。9月には米国の利上げペース加速懸念や、金融引き締めが長期化することを背景に、世界景気の後退が懸念され株価は大きく下落しました。また英トラス政権の減税案を発端として同国財政悪化懸念が高まり国債金利が上昇、世界的に金融市場が混乱したことで株価は軟調に推移しました。その後は米国の経済指標が景気減速を示す内容であったことなどから、金融引き締めペースの鈍化期待が高まりました。2022年末にかけては、米国の景気減速懸念が高まり株式市場は下落基調となりました。12月のFOMCでは、

これまでの0.75%から0.5%に利上げ幅は縮小されたものの、2023年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締め長期化が嫌気されました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大したことで、今後の更なる金利上昇が懸念されました。

2023年1月以降、期末までの株式市場は堅調に推移しました。エネルギー価格の高騰が落ち着き、米国の賃金上昇が落ち着きを見せ始めたことで欧米でのインフレの鈍化が意識されました。2月のFOMCでは従来の0.5%から0.25%に利上げ幅は縮小され、パウエル議長がディスインフレのプロセスが始まったと発言したことを受けて、早期の利上げ停止期待が高まりました。3月には米シリコンバレー銀行が経営破綻し、スイス金融大手の経営不振などから世界的に金融システム不安が広がり株価は大幅に調整しました。その後4月以降は、植田日銀総裁がイールドカーブコントロール（YCC）継続が適当であると金融緩和継続を支持する考えを表明したことや、新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いについて、2類から5類への移行による人流回復と消費動向の改善、訪日外客数の増加などから国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内上場企業の資本政策改善期待から、株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への物色が広がりました。期末にかけては米国の利上げ停止期待や米景気のソフトランディング期待などから株価は大幅に上昇しました。米債務上限問題や米地銀を端に発する金融システム不安などはありましたが、国内では日経平均株価が1年8カ月ぶりに3万円台を回復するなど株式市場は上昇基調を維持しました。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本復活成長株マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

信託財産の積極的な成長を目指し、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行うとともに、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入れ替えを行い、組入れ比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、化学、輸送用機器、情報・通信業、サービス業セクターを中心とした97銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいてはソニーグループ（6758）、大和ハウス工業（1925）、ダイキン工業（6367）、アクティブポートフォリオにおいては日本ホスピスホールディングス（7061）、ビジョン（9416）、ブシロード（7803）などとなりました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2022年5月18日～ 2023年5月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,772

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<日本復活成長株マザーファンド>

(投資環境の見通し)

欧米でのインフレ鈍化などから金融引締め長期化への警戒は和らぎつつあります。米国では地銀の経営不安や、融資態度の厳格化による今後の景況感悪化への懸念が継続しています。中国景況感の遅れや、地政学リスクの更なる悪化など懸念すべき事象は多々ありますが、国内景況感の足元の状況は良好であると見ています。5月以降新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いが5類へ移行されたことで、人流の回復は著しく、都市部では海外観光客数は目に見えて増加しています。それらのインバウンド需要による消費の回復と共に、国内においても堅調な消費はしばらく継続すると見込んでいます。欧米やその他の国に遅れはありましたが、国内の景況感では過去約3年のコロナ禍から今後も回復基調を維持すると考えています。国内企業業績では2022年度は増収増益でしたが、事前予想に対してやや弱い結果でありました。2023年度に関しても増収増益が見込まれますが、米国景況感への不安や為替動向などから保守的な業績予想であると見ています。また、東証による資本効率改善要請などから、今後も増配や自社株買いなど株主還元を強化する企業は増加すると見込んでいます。

(今後の運用方針)

引き続き、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。尚、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型株)」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月18日～2023年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 422	% 1.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、22,045円です。
(投信会社)	(218)	(0.990)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(194)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(10)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.089)	
(c) その他費用	4	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.005)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	446	2.021	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

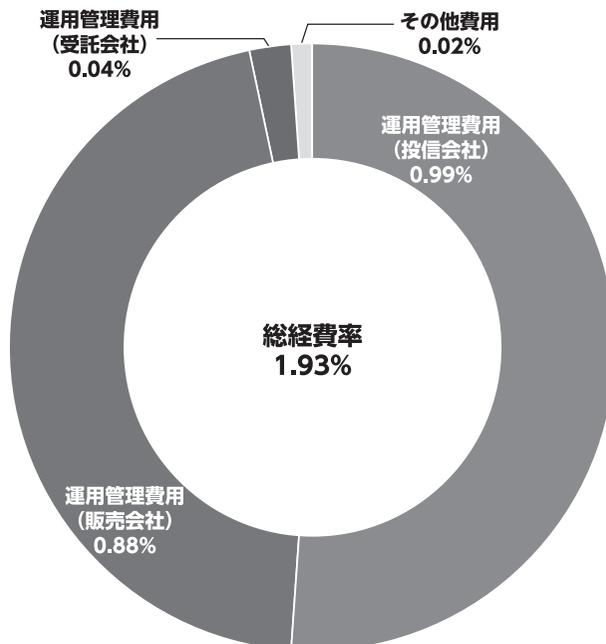
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2022年5月18日～2023年5月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本復活成長株マザーファンド	千口 569,091	千円 1,479,114	千口 401,645	千円 1,070,152

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2022年5月18日～2023年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本復活成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,498,455千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,048,356千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2022年5月18日～2023年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2023年5月17日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本復活成長株マザーファンド	千口 3,830,821	千口 3,998,267	千円 11,399,060

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本復活成長株マザーファンド	11,399,060	98.8
コール・ローン等、その他	143,312	1.2
投資信託財産総額	11,542,372	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,542,372,234
コール・ローン等	7,556,961
日本復活成長株マザーファンド(評価額)	11,399,060,728
未収入金	135,754,545
(B) 負債	133,015,343
未払解約金	30,512,075
未払信託報酬	101,819,695
その他未払費用	683,573
(C) 純資産総額(A-B)	11,409,356,891
元本	4,799,313,765
次期繰越損益金	6,610,043,126
(D) 受益権総口数	4,799,313,765口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,773円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,515,324,057円、期中追加設定元本額は890,403,346円、期中一部解約元本額は606,413,638円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.3773円です。

■損益の状況 (2022年5月18日～2023年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,266,599,217
売買益	1,318,882,790
売買損	△ 52,283,573
(B) 信託報酬等	△ 203,075,345
(C) 当期損益金(A+B)	1,063,523,872
(D) 前期繰越損益金	1,844,450,286
(E) 追加信託差損益金	3,702,068,968
(配当等相当額)	(3,357,890,094)
(売買損益相当額)	(344,178,874)
(F) 計(C+D+E)	6,610,043,126
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	6,610,043,126
追加信託差損益金	3,702,068,968
(配当等相当額)	(3,360,531,775)
(売買損益相当額)	(341,537,193)
分配準備積立金	2,907,974,158

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(161,014,195円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(175,797,455円)、信託約款に規定する収益調整金(3,702,068,968円)および分配準備積立金(2,571,162,508円)より分配対象収益は6,610,043,126円(1万口当たり13,772円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用:信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

日本復活成長株マザーファンド

第10期（2023年5月17日決算）〔計算期間：2022年5月18日～2023年5月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2019年5月17日)	18,307	△ 7.4	1,554.25	△14.1	98.5	—	20,305
7期(2020年5月18日)	19,258	5.2	1,459.29	△ 6.1	99.0	—	10,830
8期(2021年5月17日)	26,769	39.0	1,878.86	28.8	97.8	—	9,699
9期(2022年5月17日)	25,272	△ 5.6	1,866.71	△ 0.6	98.1	—	9,681
10期(2023年5月17日)	28,510	12.8	2,133.61	14.3	96.2	—	11,398

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 指 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 5月17日	円 25,272	% —	1,866.71	% —	% 98.1	% —
5 月 末	25,899	2.5	1,912.67	2.5	94.7	—
6 月 末	25,133	△ 0.6	1,870.82	0.2	94.6	—
7 月 末	26,214	3.7	1,940.31	3.9	92.3	—
8 月 末	26,855	6.3	1,963.16	5.2	92.3	—
9 月 末	24,949	△ 1.3	1,835.94	△ 1.6	91.5	—
10 月 末	26,038	3.0	1,929.43	3.4	96.8	—
11 月 末	26,786	6.0	1,985.57	6.4	95.9	—
12 月 末	25,076	△ 0.8	1,891.71	1.3	96.4	—
2023年 1 月 末	26,301	4.1	1,975.27	5.8	95.5	—
2 月 末	26,356	4.3	1,993.28	6.8	93.3	—
3 月 末	27,229	7.7	2,003.50	7.3	98.1	—
4 月 末	27,590	9.2	2,057.48	10.2	97.4	—
(期 末) 2023年 5月17日	28,510	12.8	2,133.61	14.3	96.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期の運用経過

◆基準価額の推移と主な変動要因

当期末の基準価額の期中騰落率は12.8%となりました。一方、参考指数であるTOPIXの期中騰落率は14.3%となりました。基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

◆投資環境

投資環境については、2～3ページをご参照ください。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドのポートフォリオについては、3ページをご参照ください。

◆今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化していません。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月18日～2023年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 23 (23)	% 0.088 (0.088)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、26,202円です。
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	24	0.094	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2022年5月18日～2023年5月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,430	4,420,661	1,964	4,077,794
		(200)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2022年5月18日～2023年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,498,455千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,048,356千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2022年5月18日～2023年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2023年5月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)			
ウエストホールディングス	—	14.3	42,456
五洋建設	—	61.6	44,968
大和ハウス工業	90	99.7	355,430
食料品 (2.1%)			
キリンホールディングス	80.4	—	—
味の素	48.3	44.3	225,442
ハウス食品グループ本社	55.6	—	—
ニチレイ	68.7	—	—
ビックルスコーポレーション	32.4	—	—
繊維製品 (0.9%)			
東レ	160.8	134.7	102,089
ゴールドウイン	21.5	—	—
化学 (12.0%)			
旭化成	—	158.7	151,860
信越化学工業	8.6	52	208,000
日本化学工業	13.4	—	—
三菱瓦斯化学	56.6	75.3	144,877
大阪有機化学工業	12.5	—	—
恵和	—	20.4	21,134
扶桑化学工業	9.1	9.1	33,033
トリケミカル研究所	15.7	15.7	35,450
花王	24.9	—	—
富士フィルムホールディングス	12.1	25.8	205,032
資生堂	22	22	149,754
マンダム	18.7	—	—
ミルボン	8.4	8.4	44,688
東洋合成工業	—	4.9	38,416
メック	12.7	12.7	36,195
日東電工	10.8	6.4	62,784
ユニ・チャーム	36.1	34.2	185,842

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (1.7%)			
中外製薬	25.7	31.9	114,552
栄研化学	16.3	13.9	21,614
JCRファーマ	41.4	—	—
ペプチドリーム	18.9	—	—
あすか製薬ホールディングス	51.1	37.1	46,968
ガラス・土石製品 (—%)			
日東紡績	16	—	—
金属製品 (—%)			
SUMCO	61.7	—	—
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	—	13.9	34,194
NITTOKU	13.8	—	—
SMC	1.3	—	—
ダイキン工業	8.8	12.6	336,546
ダイフク	10.7	78.6	205,853
マックス	22.8	—	—
電気機器 (26.6%)			
イビデン	27.5	37.9	236,496
日立製作所	32.7	14.5	117,435
明電舎	—	21.2	38,965
ニデック	8.3	—	—
I-PEX	25.6	—	—
日本電気	27.9	32.3	204,136
ルネサスエレクトロニクス	112.5	133.9	274,026
ソニーグループ	16.5	27.8	358,481
TDK	46.7	60.9	303,891
日本トリム	15.1	—	—
フォスター電機	58.1	52.2	61,857
ヨコオ	13	13	22,503
リオン	17.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本光電工業	29.5	—	—
キーエンス	1.8	4.4	295,592
イリソ電子工業	11.7	11.7	51,012
アパールデータ	15.3	11.7	42,529
山一電機	26.6	20.4	38,556
カシオ計算機	73.2	—	—
ファナック	6	29.6	133,288
芝浦電子	—	7.7	42,273
エンプラス	13.4	13.4	57,218
ローム	—	19	210,520
太陽誘電	27.1	13.9	55,322
村田製作所	23.2	23.2	180,380
小糸製作所	16	71.3	188,303
輸送用機器 (10.0%)			
トヨタ紡織	—	79.7	176,296
デンソー	14.1	22.7	189,363
いすゞ自動車	77	—	—
トヨタ自動車	129.9	147.7	284,765
アイシン	—	46.8	183,222
スズキ	33.8	—	—
ヤマハ発動機	56.2	39.6	131,868
シマノ	—	6.3	133,654
精密機器 (5.9%)			
テルモ	52.8	62.1	249,331
日本エム・ディ・エム	27.9	—	—
インターアクション	18.3	13.9	18,584
オリンパス	38.3	74.2	158,825
HOYA	5.9	14.1	223,485
朝日インテック	50.4	—	—
その他製品 (2.8%)			
ブシロード	28.9	89.7	83,690
アシックス	38.4	54.9	217,678
グローブライド	15.1	—	—
陸運業 (2.6%)			
東急	110.2	58.2	117,855
東海旅客鉄道	—	9.8	171,353
倉庫・運輸関連業 (—%)			
関通	68.4	—	—
情報・通信業 (9.3%)			
テクマトリックス	21.3	22.2	40,404

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
eBASE	46.1	—	—
オープンドア	16.8	16.8	24,780
オロ	19.6	11.3	26,001
rakumo	32.4	—	—
野村総合研究所	—	69.9	251,640
シンプレクス・ホールディングス	—	19.8	45,718
ロジザード	2	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	18.8	18.8	34,441
EMシステムズ	55	31	24,552
ビジョン	49.2	49.2	85,312
日本電信電話	95.1	31.1	129,593
エヌ・ティ・ティ・データ	—	94.6	181,915
シーイーシー	—	21	30,051
ソフトバンクグループ	18.1	28	146,720
卸売業 (3.3%)			
ビューティガレージ	17	17	67,405
バイク王&カンパニー	—	32.7	27,827
トラスコ中山	—	17.3	40,032
ミスミグループ本社	47.1	63.6	221,328
小売業 (4.1%)			
Hamee	29.2	—	—
HYUGA PRIMARY CARE	7.6	8.8	17,758
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	84.2	84.2	221,614
ハンズマン	35.8	—	—
ファーストリテイリング	2	6.3	207,837
銀行業 (1.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	159	159	147,758
保険業 (—%)			
アニコム ホールディングス	28.4	—	—
その他金融業 (0.3%)			
イー・ギャランティ	16.4	13.8	28,207
不動産業 (0.9%)			
三井不動産	—	37.7	100,659
サービス業 (6.9%)			
ケアネット	—	40.2	32,883
エス・エム・エス	—	12.4	37,572
カカコム	54.9	—	—
WDBホールディングス	12.1	12.1	25,603
プレステージ・インターナショナル	81.2	81.2	49,126
楽天グループ	96.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ガーディアン	—	10.9	23,293
ジャパンマテリアル	34.7	28.9	54,563
チャーム・ケア・コーポレーション	30.5	30.5	33,733
シンメントホールディングス	51.5	12.9	16,034
リクルートホールディングス	—	31.3	127,578
エラン	38.2	38.2	37,779
アトラエ	80.4	—	—
ソラスト	38.4	25.1	15,888
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	19.1	38,200
ウエルビー	40.4	—	—
キュービーネットホールディングス	30	30	48,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ホスピスホールディングス	30.4	27.7	91,825
NexTone	15.2	15.2	40,036
LITALICO	—	20	51,460
リベロ	28	—	—
TREホールディングス	—	31.9	35,728
合 計	株 数 ・ 金 額	3,982	3,649
	銘柄数<比率>	109	97

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2023年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,961,767	95.0
コール・ローン等、その他	573,000	5.0
投資信託財産総額	11,534,767	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	11,534,767,983
コール・ローン等	482,516,341
株式(評価額)	10,961,767,110
未収配当金	90,484,532
(B) 負債	135,769,182
未払解約金	135,754,545
その他未払費用	14,637
(C) 純資産総額(A-B)	11,398,998,801
元本	3,998,267,530
次期繰越損益金	7,400,731,271
(D) 受益権総口数	3,998,267,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,510円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,830,821,693円、期中追加設定元本額は569,091,612円、期中一部解約元本額は401,645,775円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本復活成長株ファンド3,998,267,530円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.8510円です。

■損益の状況 (2022年5月18日～2023年5月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	190,601,394
受取配当金	190,600,263
その他収益金	1,131
(B) 有価証券売買損益	1,118,588,518
売買益	1,695,755,865
売買損	△ 577,167,347
(C) 保管費用等	△ 588,850
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,308,601,062
(E) 前期繰越損益金	5,850,613,974
(F) 追加信託差損益金	910,023,102
(G) 解約差損益金	△ 668,506,867
(H) 計(D+E+F+G)	7,400,731,271
次期繰越損益金(H)	7,400,731,271

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。